

3 職員の給与の状況

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

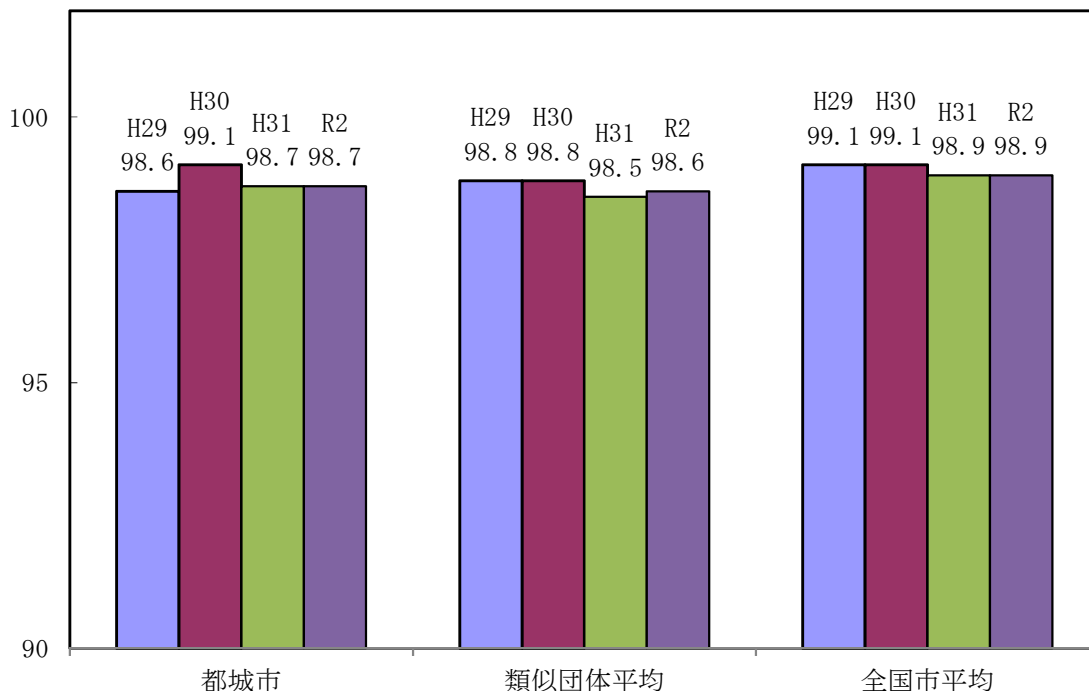
区分	住民基本台帳人口 (令和元年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
令和元年度	人 164,347	千円 100,707,991	千円 1,432,193	千円 10,947,209	% 10.9	% 11.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 1,242	千円 4,932,136	千円 910,887	千円 1,968,911	千円 7,811,934	千円 6,290	千円 6,296

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

- (内容) ・ 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均約2%引下げました。
初任給に係る号給等については据置き、高齢層については、最大4%引下げを実施しました。
・ 激変緩和のため、令和3年1月まで経過措置（現給保障）を実施します。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国と同様の見直しを実施しました。

(実施時期) 平成27年4月1日

(参考)

		平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28. 4. 1)
		4. 1時点	遡及改定後	
東京都特別区	国の支給割合	18/100	18. 5/100	20/100
	都城市の支給割合	18/100	18. 5/100	20/100

③その他手当の見直し

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様の見直しを実施しました。

(実施時期) 平成27年4月1日

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
都城市	42. 8 歳	329, 163 円	393, 664 円	355, 672 円
宮崎県	43. 2 歳	316, 300 円	387, 172 円	342, 195 円
国	43. 2 歳	327, 564 円	408, 868 円	- 円
類似団体	41. 5 歳	312, 552 円	395, 841 円	359, 654 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないため、比較のため国家公務員と同じように再計算したものです。

3 上述1、2の内容は、以下の②技能労務職、③税務職、④消防職の「平均給料月額」「平均給与月額」「平均給与月額(国ベース)」についても同様です。

②技能労務職

区分	公務員					
	平均年齢	平均勤続年数	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
都城市	46. 5 歳	23. 2 年	49 人	343, 114 円	370, 896 円	365, 076 円
うち清掃職員	41. 6 歳	18. 6 年	19 人	319, 589 円	350, 187 円	346, 989 円
うち用務員	56. 0 歳	33. 0 年	3 人	380, 900 円	403, 733 円	401, 733 円
うち自動車運転手	54. 0 歳	31. 0 年	3 人	379, 700 円	403, 786 円	396, 033 円
宮崎県	— 歳	— 年	— 人	— 円	— 円	— 円
国	50. 9 歳	— 年	2, 319 人	287, 283 円	328, 862 円	— 円
類似団体	52. 2 歳	— 年	69 人	307, 927 円	352, 806 円	344, 954 円

区分	民間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
都城市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	46.2 歳	300,100 円	1.17
うち用務員	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.94
うち自動車運転手	自家用乗用自動車運転手	62.3 歳	173,900 円	2.32

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
都城市	—	—	—
うち清掃職員	5,729,680 円	4,166,100 円	1.38
うち用務員	6,658,146 円	2,862,400 円	2.33
うち自動車運転手	6,675,343 円	2,141,300 円	3.12

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されている宮崎県のデータ(平成29年度～令和元年度の3ヶ年平均)を使用しています。なお、廃棄物処理業従業員及び用務員は、全国計のデータを使用しています。
- 2 年収ベース「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
- 3 「清掃職員」とは、環境業務課及びクリーンセンターに勤務する職員のことをいいます。
- 4 「用務員」とは、小学校、中学校に勤務する職員のことをいいます。
なお、本市では複数校兼務での勤務体系となっております。
- 5 「自動車運転手」とは、財産活用課等に勤務する運転手のことをいいます。
- 6 技能労務職の職種と民間の職種等にあたり、年齢、勤続年数、業務内容、雇用形態等の点において相違がありますので御留意ください。

③税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
都城市	39.2 歳	298,809 円	367,663 円	314,904 円
宮崎県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	42.8 歳	358,234 円	435,038 円	— 円
類似団体	37.8 歳	283,410 円	374,837 円	320,038 円

④消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
都城市	38.7 歳	295,227 円	367,281 円	321,638 円
宮崎県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	38.5 歳	296,229 円	362,579 円	330,078 円

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		都城市	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	150,600 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
税務職	大学卒	182,200 円	— 円	— 円
	高校卒	150,600 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	182,200 円	— 円	— 円
	高校卒	150,600 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

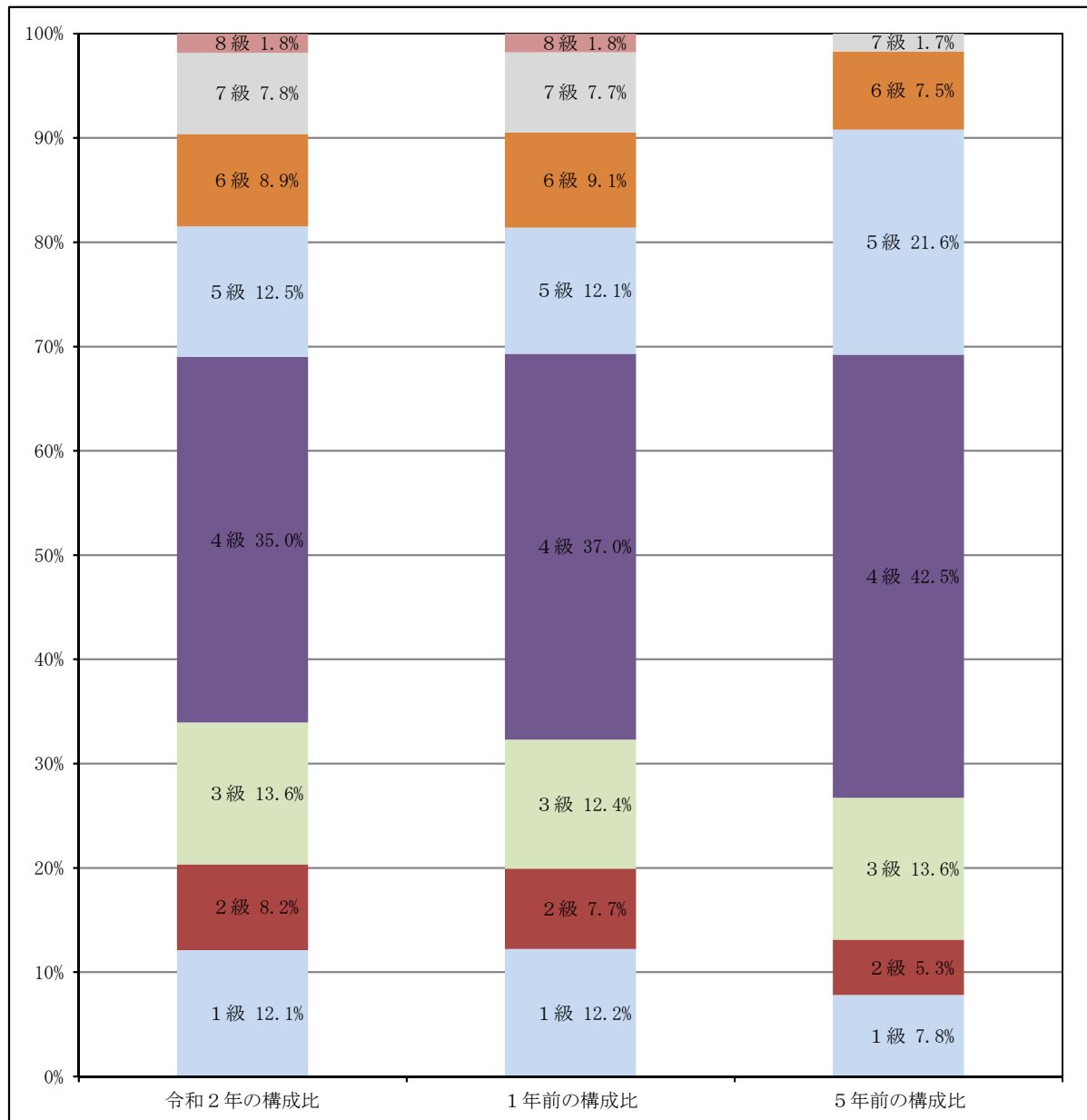
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,773 円	354,200 円	383,921 円	395,529 円
	高校卒	218,475 円	296,110 円	355,284 円	386,746 円
技能労務職	高校卒	— 円	295,800 円	354,200 円	368,300 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
税務職	大学卒	223,500 円	354,200 円	369,300 円	397,450 円
	高校卒	215,200 円	295,800 円	354,200 円	403,500 円
消防職	大学卒	260,000 円	354,200 円	383,300 円	— 円
	高校卒	214,800 円	297,450 円	354,200 円	383,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事又は技師の職務	112	12.1%
2級	主任主事又は主任技師の職務	76	8.2%
3級	主査の職務	126	13.6%
4級	副主幹の職務	324	35.0%
5級	主幹の職務	116	12.5%
6級	副課長の職務	82	8.9%
7級	課長の職務	72	7.8%
8級	部長の職務	17	1.9%

(注) 1 都城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

病気休暇等の理由により、昇給判定期間の勤務すべき日の6分の1以上の日数を勤務しなかった職員及び懲戒処分を受けた職員等について、昇給時、号給数の抑制調整をしています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

都城市	宮崎県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,489 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,660 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分(0.9)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分(0.9)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分(0.9)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 10 ~ 25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 10 ~ 25 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和2年度から人事評価の結果を、成績率に反映しています。

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

都城市				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709	月分
最高限度額	47.709 月分	47.709	月分	最高限度額	47.709 月分	47.709	月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)			
1人当たり平均支給額 5,740 千円 21,871 千円				(2% ~ 45% 加算)			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		4,379 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		625,576 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20.0 %	6 人	20.0 %
福岡県福岡市	10.0 %	1 人	10.0 %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	6,745 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	42,960 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	12.6 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間特殊業務手当	消防局の職員	交代制勤務に従事する職員が、午後10時から翌日の午前5時までの間に正規の勤務に従事したとき	1回650円
出勤手当	消防局の職員	災害及び緊急業務に従事したとき	1回200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	390,051 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	314 千円
支給実績（30年度決算）	375,235 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	357 千円

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給される手当 ①配偶者及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,500円 ※行政職俸給表（一）8級以上職員等の場合、支給額は3,500円 ②満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子 10,000円 ※満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加	同じ	—	185,011 千円	259,483 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
住居手当	自ら居住するための住宅若しくは単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃若しくは間代を支払っている職員に支給される手当 (職員の居住する借家・借間) ①月額27,000円以下の家賃の場合 家賃-16,000円 ②月額27,000円を超える家賃の場合 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 (ただし支給限度額28,000円) (配偶者等の居住する借家・借間) 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額	同じ	—	90,174 千円	262,897 円
通勤手当	通勤のため、通勤機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当 (普通交通機関等の利用者) 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円) (自動車等の使用者) 片道 2km以上 2,000円~31,600円	同じ	—	68,416 千円	58,475 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給される手当 ①部長級 82,200円 ②課長級 66,400円 ③副課長級 33,200円	異なる	国と支給区分及び支給額が違う	123,331 千円	613,588 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日等若しくは平日深夜(0時~5時)に勤務した場合に支給される手当 ①部長相当職 8,500円 ②課長相当職 7,000円 ③副課長相当職 6,000円 ※ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	異なる	国と支給区分及び支給額が違う	1,648 千円	10,367 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員等に支給される手当 (支給額) 23,000円+加算額 (加算額) 片道 100km以上 6,000円~45,000円	同じ	—	4,670 千円	518,889 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市 長	940,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長 (総括担当)	755,000 円	1,035,000 円 /	940,000 円
	副市長 (事業担当)	675,000 円	895,000 円 /	715,000 円
報酬	議 長	500,000 円	640,000 円 /	500,000 円
	副 議 長	420,000 円	580,000 円 /	420,000 円
	議 員	400,000 円	550,000 円 /	400,000 円
期末手当	市 長	(令和元年度支給割合)		
	副市長 (総括担当)	3.40	月分	
	副市長 (事業担当)	3.40	月分	
	議 長	(令和元年度支給割合)		
	副 議 長	3.40	月分	
	議 員	3.40	月分	
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長 (総括担当)	給料月額×在職月数×50/100	22,560,000 円	任期毎
	副市長 (事業担当)	給料月額×在職月数×30/100	10,872,000 円	任期毎
	副市長 (事業担当)	給料月額×在職月数×20/100	6,480,000 円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における見込額です。

6 職務の級及び職制上の段階ごとの職員数（令和2年4月1日現在）

行政職給料表

等級	基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人数（人）	割合（％）	職名	人数（人）	小計（人）	割合（％）	段階
1級	主事又は技師の職務	189	13.5%	主事	141	189	13.5%	技主師事級・
				技師	43			
				技術員	5			
2級	主任主事又は主任技師の職務	141	10.1%	主任主事	113	141	10.1%	主任主時級
				主任技師	28			
3級	主査の職務	227	16.2%	主査	222	312	22.3%	主査級
				主任	5			
4級	副主幹の職務	452	32.3%	主査	67	366	26.1%	副主幹級
				主任	18			
				副課長（指導主事）	1			
				副主幹	365			
5級	主幹の職務	190	13.6%	所長（副主幹級）	1	189	13.5%	主幹級
				課長（指導主事）	1			
				主幹	179			
				所長（主幹級）	6			
				館長（主幹級）	1			
				副所長（主幹級）	1			
6級	副課長の職務	98	7.0%	副室長（主幹級）	2	99	7.1%	副課長級
				副課長	84			
				副所長	5			
				副室長	1			
				副署長	2			
				副館長	2			
				事務局次長補佐	1			
				事務局次長	2			
7級	課長の職務	84	6.0%	所長	1	85	6.1%	課長級
				課長	60			
				次長（消防・総合支所）	1			
				館長（課長級）	2			
				事務局次長（課長級）	1			
				室長	2			
				参事	4			
				所長（課長級）	10			
				事務局長（課長級）	2			
署長	2							
8級	部長の職務	19	1.4%	部長	9	19	1.4%	部長級
				局長	4			
				教育部長	1			
				会計管理者	1			
				総合支所長	4			
合計		1,400	100.0%					